

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,654,147</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,914,047</b>
現金及び預金	191,957	支払手形	64,925
受取手形	1,766,398	買掛金	4,074,692
売掛金	7,008,328	未払金	272,047
商品及び製品	354,473	未払費用	1,320,864
原材料及び貯蔵品	195,268	リース債務	7,343
短期貸付金	1,864,712	未払法人税等	511,841
繰延税金資産	213,024	未払消費税等	137,494
その他	61,689	賞与引当金	496,500
貸倒引当金	△1,706	その他	28,337
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,155,080</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>522,996</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,271,272</b>	リース債務	606
建築物	1,216,472	役員退職慰労引当金	94,425
構築物	88,899	預り保証金	147,987
機械及び装置	3,319,734	繰延税金負債	279,976
車両運搬具	12,264		
工具器具備品	382,200		
土地	1,078,311		
リース資産	7,282		
建設仮勘定	166,105		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>76,288</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,437,043</b>
借地権	10,974	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,935,963</b>
ソフトウェア	44,544	資本金	600,000
電話加入権	20,770	資本剰余金	5,212,730
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,807,519</b>	資本準備金	5,212,730
投資有価証券	1,135,502	利益剰余金	9,123,233
関係会社株式	1,163,249	利益準備金	150,000
出資金	4,810	その他利益剰余金	8,973,233
長期貸付金	841,520	固定資産圧縮積立金	149,420
敷金及び保証金	1,507,608	別途積立金	2,000,000
長期前払費用	14,762	繰越利益剰余金	6,823,812
前払年金費用	140,950	評価・換算差額等	436,220
破産更生債権等	13,619	その他有価証券評価差額金	436,220
貸倒引当金	△14,504		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,372,184</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,809,228</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>22,809,228</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		28,721,877
売 上 原 価		17,747,573
売 上 総 利 益		10,974,303
販売費及び一般管理費		9,031,184
営 業 利 益		1,943,119
営 業 外 収 益		109,274
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,895	
そ の 他	39,379	
営 業 外 費 用		10,475
支 払 利 息	72	
そ の 他	10,403	
経 常 利 益		2,041,918
特 別 利 益		10,872
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,885	
固 定 資 産 売 却 益	4,987	
特 別 損 失		111,637
固 定 資 産 除 売 却 損	25,669	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,022	
減 損 損 失	76,302	
そ の 他	6,643	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,941,154
法人税、住民税及び事業税	765,865	
法人税等調整額	△29,849	736,015
当 期 純 利 益		1,205,138

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数 (15年) により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。  
(会計方針の変更)  
「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」とい

う。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が85,894千円減少、前払年金費用が87,030千円増加、繰越利益剰余金が111,294千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,075,963千円
2. 債務保証  
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。  

サーン日炭株式会社	139,000千円
国際炭酸株式会社	852,700千円
上毛天然瓦斯工業株式会社	211,197千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  

短期金銭債権	2,835,873千円
長期金銭債権	841,400千円
短期金銭債務	662,467千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  

売上高	1,929,538千円
仕入高	3,438,506千円
販売費及び一般管理費	80,616千円
営業取引以外の取引高	53,631千円
2. 減損損失  
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道札幌市	事業用資産	建物	28,366千円
		構築物	154千円
		土地	4,000千円
		撤去費用	15,725千円
埼玉県久喜市	事業用資産	建物	6,089千円
		工具器具備品	97千円
		撤去費用	21,870千円

当社は、事業資産については全社で1グループとし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、グルーピングの単位である事業においては減損の兆候がありませんでしたが、北海道札幌市の事業用資産については移転の決定により売却見込となったため、埼玉県久喜市の事業用資産については拠点の安全対策等により除却予定となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の金額は、それぞれ48,245千円及び28,056千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、路線価等により評価しております。

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株
  
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額等  
平成26年6月19日開催の第7回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額	463,290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月20日
  - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額	463,290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月22日

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

#### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達が発生する場合には銀行借入とする方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。長期貸付金は、関係会社への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	191,957	191,957	—
(2) 受取手形	1,766,398	1,766,398	—
(3) 売掛金	7,008,328	7,008,328	—
(4) 短期貸付金（*2）	1,672,712	1,672,712	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,006,033	1,006,033	—
(6) 長期貸付金（*2）	1,033,900	1,031,075	2,824
(7) 買掛金	(4,074,692)	(4,074,692)	—
(8) 未払費用	(1,320,864)	(1,320,864)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）一年以内返済の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び(3) 売掛金、並びに(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金  
これらの時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金及び(8) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引  
該当する取引はありません。

（注2）非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,163,249千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（1,507,608千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接82.90	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,260,495	売掛金	690,455
				商品の仕入(注1)	454,947	買掛金	130,606
				資金の貸付 利息の受取(注2)	1,468	短期貸付金	1,672,332

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取(注1)	- 4,666	短期貸付金	114,000
						長期貸付金	517,500
				債務保証(注2)	852,700	-	-
子会社	上毛天然瓦斯工業株式会社	所有 直接98.17	資金援助	資金の貸付 利息の受取(注1)	- 3,643	短期貸付金	40,800
						長期貸付金	187,000
				債務保証(注2)	211,197	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 国際炭酸株式会社及び上毛天然瓦斯工業株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。
- (注2) 国際炭酸株式会社及び上毛天然瓦斯工業株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

### 3. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	三菱化学 エンジニアリング 株式会社	-	設備購入並び に工事建設、 保全業務等の 委託	設備購入並び に工事・建設 (注1)	276,728	未払金	87,079

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 三菱化学エンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しており、設計及び工事役務対価については見積原価を基礎として両社協議の上決定しております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 663円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円03銭  |

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。